

食料自給率向上の罠

TPP参加の影響について試算を発表した矢先、農水省は平成23年度産の減反指令を出した。前年比2%強の18万トンの減算。自給率向上のマニフェストとの矛盾は明らかである。民主党農政の中国戦略と合わせて、農水省の嘘を読み解いていく。

本誌副編集長

浅川芳裕

第28回

TPP断固反対の農水省、中国コメ輸出利権等 自らの仕事づくりにも必死の様相

TPP参加の影響を示した農水省試算と民主党農政の論理がいかに破たんしているか、前号に引き続き暴いていく(5つの嘘のうち、残りの③コメの減反政策、④農家戸別所得補償、⑤食料自給率)。

TPPに参加した場合、「国産米の九割が外米に奪われる」、その結果、「食料自給率が40%から14%に低下する」との試算が発表されたのが昨年10月26日。その約1ヵ月後の12月1日、農水省はこんな指令を全国47都道府県に発している。

「全国の平成23年産米の生産数量目標については、795万t(面積換算すると150万ha)に決定しました。都道府県別の目標は以下のとおりです」

生産数量目標とは、最大でどれだけ各県がコメを作るべきか、国が指示する数量である。いわゆる、減反政策だ。TPPに参加すると自給率が大幅にダウンすると主張する農水省が自ら、自給率を下げる減反を強化しているのだ。

今回、8県を除くすべての都道府県に減産を命じた。その結果、前年目標の813万tから18万tの減である。この量は、国民一人あたりのコメの年間消費量が60kgとして、300万人分に及ぶ。

減反が強制される1970年まで、日本は世界3位のコメ生産国であった。それから40年、800万tを下回る目標は今回が初めてだ。減反面積は100万haにのぼる。全水

田面積の4割だ。過去10年だけでも、生産量の1割に当たる80万tの減産を命じたことになる。

歴史上、計画経済は増産のために行なわれるのが通例だが、日本では毎年、前年比2%の減産に、3371億円(10年度)の血税と、公務員約5万人の人件費がかかっている。

減反の目的として農水省は、「コメの需要に即して、需給調整(減反)を進め、価格の安定維持をめざす」ためだという。どれだけ有害な指令であっても、減反を正当化する法律(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律)のもと、合法的な行政行為ということになっている。減反とは、当局がコメの価格を維持しようという国家カルテル政策なのだ。

ここで驚くのはまだ早い。

減反指令の2週間後、農水省はTPPによる農業壊滅論を武器に、来年度の概算要求額2兆4000億円超を財務省との折衝では認めさせている。中でも、「農業者戸別所得補償」関連予算9000億円は満額、了解を得ている。民主党がその実績を自負している数少ない政策だ。

農家は本当に赤字経営なのか!?

所得補償の目的は、「食料自給率を10年後に50%、20年後に60%を達成すること」(民主党マニフェスト)とある。しかし、コメの所得補償を受けるためには、減反を履行することが条件になっている。

同じ時期、菅直人首相は山形県の

稲作経営者グループを視察した。長年、減反政策によって「作る自由」を奪われ苦しめられてきたコメ農家に、減反強化のための所得補償予算を確保しながら「どうやって自給率を上げられるのか」と尋ねたのだ。無知蒙昧と言うしかない。

所得補償のもう一つの条件に、「所得補償は標準的な生産費が販売金額を上回る」と農水省が公認する飼料米や米粉用米、麦や大豆などの赤字作物でなければならない、とある。

さらに「国内の他の産業と比較して生産性が低いこと等にかんがみ、国が必要な関与を行うこと」「国は、食料自給率の目標を達成するには農業経営等の安定が不可欠なものであることにかんがみ、所得補償制度を導入する」と民主党の法案にある。

農業者は自営業者であり、経営者である。彼らの誇りを踏みにじり、他産業より農業が格下だと公認する所得補償法案が、果たして国会を通過するのか。

案の上、昨年末、民主党は戸別所得補償法案提出を見送った。参院で自民党の賛同が得られないことを見越して、先に述べたとおり、農水省の予算措置で対応することを決めたのだ。来年度予算も、自民党時代の法律（経営安定交付金法）を活用し、鹿野道彦農水大臣は「支障はない」

と強弁しながら、農業者をさげすむ制度の維持を図っている。

農水省や民主党が言うように、農家の大半が赤字であることが本当であれば、どうやってこれまで事業活動を継続できたのか。農業は設備産業ゆえに、借金はあっても、農家は押しなべて黒字経営である。

小規模な農家が多いと言われるコメでも、38%を主業農家（農業所得が世帯所得の半分以上を占める農家）が作っている。全国の約3万戸が、農業所得400万円弱だ。副業か自給的に稲作をする1ha未満の農家は110万戸以上あるが、生産割合は32%と主業農家を下回る。

農業所得は赤字であっても、稲作副業農家の平均所得は700万円以上である。生活に困窮していない。勤労者の平均世帯所得550万円を大きく超えているのだ。

これで、「自給率が下がっているのか」とTPPに断固反対しながら、「自給率を下げる」減反に従順に賛成する人々の心理が読み解けるはずだ。米価さえ維持できれば、理由は何でもいいのだ。TPP反対運動とは自給率の美名のもと、自由貿易で米価が下がることを恐れる米価下落反対運動なのである。

一方、稲作所得が500万円を超えるような稲作専業農家は、日本全

国で約7000戸しかない。少数精鋭で水田面積の7%を耕作している。しかし、この数では、民主党の票田にはとてもならない。

農水省のコメ輸出事業のリスク

昨年末に、筒井信隆副農相が訪中し、農水省は国有企業農業発展集団と日本米の中国向け輸出拡大で協議することと合意した。「早期に年間20万t、将来は100万tに引き上げたい」（筒井副農相）としている。農産物の輸出促進とマスコミでは肯定的にとらえられたが、とんでもない。農水省が国家貿易事業体として、コメの輸出事業に乗り出すということだ。2つの問題をほらむ。

まず、民業圧迫だ。国が持っている日本米といえば、備蓄および米価を維持するために国内で買い上げたコメの在庫だ。安値で海外に大量に転売すれば、少しずつ民間の努力で増え始めている輸出事業を水泡に帰させる。この場合、納税負担が増える。逆に、買い値より高く売れば、農水省の特別会計が膨らむ。

風評面でも心配の種は尽きない。ずさんなコメの管理で悪評高い農水省が低品質のものを輸出し、中国で流通すれば、これまで築かれてきた高級な日本米のイメージが一気に崩壊する可能性もある。

農水省の輸出米に狙いを定め、日本への敵対意識を鼓舞するために、「日本産毒米」（中国毒餃子事件の逆バージョン）事件をでっちあげられないとも限らない。民間のコメであれば、仮に事故があったとしても、原因が特定できれば問題は沈静化できる。しかし、国家貿易は徹底的に逆利用されるリスクが伴う。

農水省が、農水副農相を中国に送りこみ、格下の中国国営企業と商談させていること自体が、すでに国辱的といえる。中国の見返りは、農業発展集団の運営する農産物展示場への補助金の提供である。

現在、コメや麦など、多岐にわたる国家貿易をしている先進国は日本だけだ。TPPで完全自由化すれば、農水省の国家貿易による業務だけでなく、農政事務所の仕事もなくなる。

農水省2万6000人の職員のうち、2万人以上が農政事務所に属する。ほとんどが減反順守やミニマムアクセス米の管理、新規に施行される米トレーサビリティ法による取り締まりの管理、所得補償の計算、支払など、コメ関連業務に従事する。

コメの減反、戸別所得補償、そして自給率政策、全ては農水省の仕事づくりのためにある。農水省がTPPに断固反対する理由は、もはや説明するまでもないだろう。